

民間連携・中小企業海外展開支援

経済成長を支える新しいパートナーシップ

JICAは、長年の政府開発援助(ODA)の実施で得た、開発途上国政府とのネットワークや信頼関係、開発途上国における事業のノウハウを最大限に生かしつつ、民間企業と積極的に連携し効率的かつ効果的に開発効果の発現を推進するため、P.51図のようなさまざまな支援メニューを提供しています。

海外投融資

民間企業による途上国の経済社会開発を支援

JICAの有償資金協力のうち、海外投融資はインフラ整備、貧困削減、気候変動対策などの分野で開発効果の高い事業を行う日本企業などに対して、「融資」や「出資」の形態で支援を行うスキームです【→ P.70を参照ください】。民間金融機関や国際金融機関などとの連携や、JICAの他のODA事業との統合的運用により、開発効果の一層の発現や事業リスクの軽減などを目指しています。特に、国際機関との連携については国際金融公社、米州投資公社に続いて、米国海外民間投資公社と業務協力覚書を締結するなど、協調融資促進に向けた連携を進めています。

2018年度は、バングラデシュの民間総合病院事業、ブラジルの農業サプライチェーン強化事業、中南米の省エネ・再生可能エネルギー事業、パラオの国際空港ターミナル拡張・運営事業の計4案件を承諾しました【→ 下事例を参照ください】。また、JICAが出資してアジア開発銀行

に設置された「アジアインフラパートナーシップ信託基金」を通じて6案件を承諾しました。

協力準備調査(PPPインフラ事業)

官民協働による途上国のインフラ事業計画策定を支援

本制度は、官民の適切な役割・リスク分担の下、民間活力を導入し、さらに高い効果と効率を目指す官民連携(PPP)形態によるインフラ事業を発掘・形成するためのスキームです。民間企業からの提案に基づく調査の実施を委託することにより、海外投融資や円借款を活用したプロジェクト実施を前提とした事業計画の策定を支援します。

事業化をより促進するため、予備調査と本格調査に分けて実施する「二段階方式」を2017年度に導入、2018年度には、外国籍法人の共同提案者としての調査参画を可能とするなど、継続的な制度改善を実施しています。

開発途上国でのPPPインフラ事業では、採算性確保の難しさ、適切な官民の役割・リスク分担の認識不足(開発途上国政府の支援不足)、関連施設の整備遅延などによる完工リスクといった課題が多く見受けられます。JICAは民間企業の個別事業を支援するだけでなく、より幅広く、開発途上国へのPPP制度の啓発、政策・制度の構築や実施能力の強化を支援するなど、事業化に向け

パラオ パラオ国際空港ターミナル拡張・運営事業

日本の空港運営ノウハウを生かして観光産業発展に貢献



完成予想図

JICAは2019年3月、双日株式会社、日本空港ビルデング株式会社、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構が、パラオ政府と共同で実施する「パラオ国際空港ターミナル拡張・運営事業」に対して、融資契約を調印しました。コントラクターには大成建設株式会社が選定されており、わが国のインフラ輸出戦略を後押しするオールジャパンで取り組む案件です。

本事業は同国唯一の国際空港であるパラオ国際空港の旅客ターミナル施設を拡張・改修し、運営・維持管理を行

うものです。これにより、旅客ターミナルの混雑解消、利便性の向上、商業施設の充実などを図り、パラオの観光産業発展につなげていきます。

同国にとって初のPPP事業であり、JICAにとっては、2015年に公示・採択された協力準備調査(PPPインフラ事業)から支援してきた案件で、大洋州地域で初の海外投融資となります。2019年は日本とパラオの外交関係が樹立して25周年に当たり、両国のパートナーシップを象徴する事業でもあります。



た包括的な取り組みをさらに推進していきます。

中小企業・SDGsビジネス支援事業

途上国のSDGsに貢献するビジネスの形成・展開の検討を支援

2012年3月、日本政府による「中小企業海外展開支援大綱」が改訂され、中小企業の海外展開へのオールジャパンの支援体制にJICAも加わりました。2015年2月に閣議決定された開発協力大綱でも、中小企業を含む民間の活動を開発途上国の経済成長を促す大きな原動力ととらえています。こうした背景の下、JICAの中小企業海外展開支援事業では、2018年8月末までに中小企業からの提案を延べ715件採択しています。

これとは別に、大企業等も対象に加え、持続可能な開発目標(SDGs)に貢献するビジネスの事業化調査を支援する「途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査」や、『日本方式』の技術普及と開発途上国の課題解決の両立を後押しする「民間技術普及促進事業」をこれまで実施し、前身の制度を含め2018年8月末までにそれぞれ129件、108件を採択しています。

2018年9月、民間企業による提案型事業であるこれらの事業を「中小企業・SDGsビジネス支援事業」として再編・統合しました。あわせて、原則中小・中堅企業を対象とした「中小企業支援型」と、原則大企業を対象とし

た「SDGsビジネス支援型」の2つの区分を設け、提案企業が制度をより選択しやすいものとししました。

この事業では、日本が持つ製品・技術を自国の課題解決に活用したい開発途上国と、開発途上国市場への進出を望む民間企業の双方がWin-Winの関係となることを目指しています。

目的別に3段階の支援メニュー

中小企業・SDGsビジネス支援事業は、各企業の製品・技術の活用方法を、創意工夫に富んだ企画により提案いただく公募提案型の事業です。ビジネスの段階に応じて、目的別に3つの支援メニューを提供しています【→ 下図を参照ください】。

1. 基礎調査

中小企業のみ対象で、開発途上国の課題解決に貢献し得るビジネスモデルの検討に必要な基礎情報収集を支援します。2018年度は26件を採択しました。

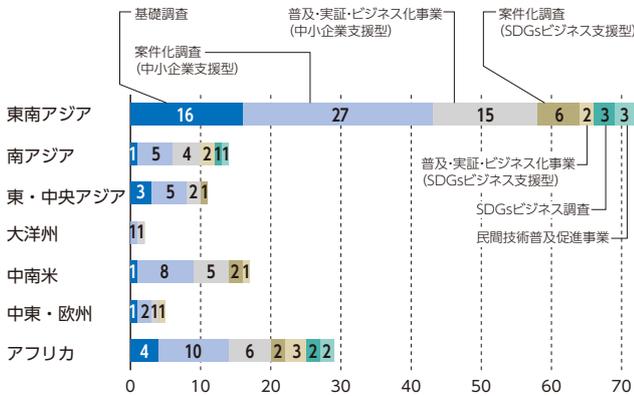
2. 案件化調査

開発途上国の課題解決に貢献し得る技術・製品ノウハウなどを活用したビジネスアイデアやODA事業での活用可能性の検討、ビジネスモデルの策定を支援します。2018年度は、中小企業支援型は58件、SDGsビジネス支援型は11件を採択しています(※SDGsビジネス支援型は新設のため1回分のみ)。

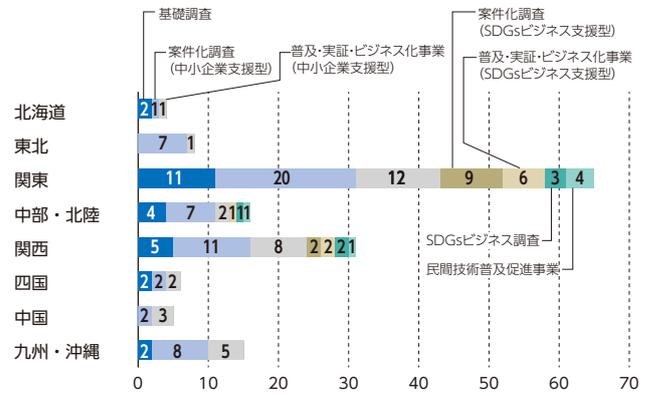
支援メニューと事業化への流れ



2018年度 地域別採択案件数



2018年度 国内の地域別採択案件数



3. 普及・実証・ビジネス化事業

開発途上国の課題解決に貢献し得るビジネスの事業化に向けて、技術・製品ノウハウなどの実証活動を含むビジネスモデルの検証、提案製品などへの理解促進、ODA事業での活用可能性の検討などを通じた事業計画案の策定を支援します【→ 下事例を参照ください】。2018年度は、中小企業支援型は34件、SDGsビジネス支援型は9件を採択しています（※SDGsビジネス支援型は新設のため1回分のみ）。

なお、SDGsビジネス支援型の前身となる上述の「途上国の課題解決型ビジネス (SDGsビジネス) 調査」、「民間技術普及促進事業」については、2018年度前半にそれぞれ6件を採択しています。

地域の活性化にも貢献

中小企業・SDGsビジネス支援事業を通じて全国の中小企業の海外展開を支援することは、海外展開の取り組みでありながら、国内での地方創生や地域活性化にも貢献するものとなっています。例えば、企業が海外事業に取り組むことや地域の伝統技術、地元大学との共同開発技術などが海外で活用されることなどを通じて、地域経済の活性化にも寄与しています。

2018年度は、全国各地で「中小企業海外展開支援セミナー」を250回以上（参加者1万人以上）行いました。開発途上国側のニーズを発信する「途上国課題共有セミナー」も2回開催し、多くの参加者から有益な内容だったとの評価を受けました。

ミャンマー 安全・高品質・衛生的な医療用酸素の供給体制構築に係る普及・実証事業

日本基準の「医療用酸素供給システム」を導入、現地工場設立へ



酸素ボンベの取り扱いを指導中

治療や手術などの医療行為に欠かせない「医療用酸素」。日本では医薬品として位置づけられ、厳しい管理基準が定められています。一方、ミャンマーでは明確な法制度、規制、管理基準がありません。不適切な管理による酸素ボンベの事故なども発生しており、供給・配送体制の構築、各種基準・規格の整備が喫緊の課題となっています。

こうした状況を受け、北島酸素株式会社（本社：徳島県徳島市）は、24時間365日体制で高品質な医療用酸素を安定的に供給する「北島ROCシステム」

をミャンマーへ導入。JICAの支援の下、5つの病院を実証サイトとして、酸素の充填、病院への配送、病院関係者への研修を実施しています。

ミャンマーの保健省からは高い評価を受けており、医療用酸素の基準策定への助言も求められています。

2018年10月には医療用酸素の充填工場（現地法人）を設立。既に民間病院を中心に酸素供給システムなどの販売実績を積み上げており、普及・実証事業後の持続的な事業活動が期待されています。